



HINO Report

2007年4月1日から2007年9月30日まで





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業活動にご理解、ご支援を賜わりまして、誠にありがとうございます。

日野自動車はより多くの「お客様のお役に立つこと」を使命として、世界中のお客様との絆づくりを拡大し続けております。2007年6月には米国で2番目の日野トラック組立拠点新設を発表、8月には南米コロンビアでのトラック生産会社設立の合弁契約締結ならびに、小型トラックでメキシコ市場へ新規参入と、『世界のHINO』を目指し事業拡大を着々と推進しております。

また国内においては、販売からサービス、保険まで、お客様のニーズにきめ細かく対応する総合営業体制を推し進めると同時に、お役立ち活動の一段のレベルアップを目指しております。

このようななか、中間期の業績につきましては、海外販売の増加および為替円安等の影響により期首計画を上回ることができました。

今後とも「お客様第一」の姿勢で、日野グループ全社・全員で「日本の日野から世界のHINOへ」邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日野自動車株式会社
代表取締役社長 兼 執行役員

近藤 詔治

2007年度中間期の業績のご報告

ポイント

- 海外事業で半期として過去最高の売上台数を達成。
- 海外売上台数の増加と合理化の推進および為替円安により営業利益増益。

連 結	単 独
売 上 高 …………… 6,610億円	売 上 高 …………… 5,005億円
営 業 利 益 …………… 247億円	営 業 利 益 …………… 186億円
中間純利益 …………… 123億円	中間純利益 …………… 132億円

当期の概況

当中間期の我が国経済は、高水準な企業収益のもと、設備投資の増加と堅調な個人消費により、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

当社の国内トラック・バスの売上台数につきましては、国内市場の低迷により22千台と前中間期に比べ5千台(△19.5%)減少いたしました。一方、海外トラック・バスの売上台数につきましては、東南アジアおよび中南米で売上台数を伸ばしたことから半期として過去最高となる30千台に達し、前中間期を6千台(25.2%)上回りました。その結果、国内・海外をあわせたトラック・バスの総売上台数は、前中間期並みの52千台となりました。

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、輸出向け「ハイラックスサーフ」の好調により総生産台数は、99千台と前中間期に比べ2千台(2.2%)増加いたしました。

以上の結果、当中間期においては、海外およびトヨタ事業で売上台数を伸ばしたことから、売上高は6,609億56百万円と前中間期に比べ317億27百万円(5.0%)の増収となりました。また、損益面におきましては、海外売上台数の増加と資材費値下げなどの合理化の推進および為替円安により、営業利益は247億21百万円と前中間期に比べ33億71百万円(15.8%)の増益となりました。また中間純利益は、122億82百万円と前中間期に比べ9億56百万円(8.4%)の増益となりました。

『地球環境への負荷低減』と『経済性』の両立

大型トラック「日野プロフィア」 軽量・低燃費エンジンシリーズを一新

2007年4月9日、大型トラック「日野プロフィア」の軽量・低燃費エンジンシリーズに、新開発エンジン「A09C」¹を搭載し、平成17年（新長期）排出ガス規制適合車として発売。これにより日野は大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー」、小型トラック「日野デュトロ」においてクリーンディーゼルシステム「DPR」搭載 新長期排出ガス規制適合車をラインアップしました。



*1: 新型「A09C」(総排気量8.9L)は従来エンジン「P11C」(総排気量10.5L)の後継として新開発した直列6気筒ターボインタークーラー付きディーゼルエンジン。先行発売している「E13C」(総排気量12.9L)と同様、「低回転・高トルク・低燃費」のエンジンコンセプトに基づき、低回転域から高トルクを発揮させることで、8.9Lという排気量を感じさせない走行性能を発揮。環境性能と燃費性能の両立とともに、小型・軽量化により、積載性の向上にも貢献。

大型ハイブリッド路線バス 「日野ブルーリボンシティハイブリッド」の 燃費基準適合車発売

2007年7月18日、大型ハイブリッド路線バス「日野ブルーリボンシティハイブリッド」を「重量車の平成27年度燃費基準」¹に適合させ発売。「日野ブルーリボンシティハイブリッド」を2005年にいち早く平成17年（新長期）排出ガス規制適合車として発売しましたが、今回、重量車の平成27年度燃費基準もクリアさせて発売。また、同車は平成17年（新長期）排出ガスの規制値に対してNOxおよびPMの排出量を低減させた「低排出ガス重量車」にも適合しているため、自動車取得税の軽減²ならびに国土交通省の補助³の対象となります。



*1: 「路線バス【区分5】車両総重量14t超～」の目標基準値を達成。

*2: ハイブリッド車は、本年9月以降、燃費基準達成および低排出ガス重量車の認定取得をもって取得税が2.7%軽減されます。

*3: ハイブリッド車は本年度より低排出ガス重量車認定（NOx・PM10%低減）取得が条件。

日本の日野から 世界のHINOへ

米国で2番目の日野トラック組立拠点を新設

2007年6月26日、米国の製造子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社の北米専用トラック¹の組立拠点をウエスト・バージニア州に新設を決定。

米国における北米専用トラックの販売台数増加に対応する生産能力の増強と、米国内における完成車両の物流効率化を図るため、米国ではカリフォルニアに続き2番目、北米では3番目となる同車の組立拠点を新設するものです。

*1: クラス4～7（車両総重量6.3～14.9t）の日野ブランドのボンネットタイプ・トラック。

コロンビアにおけるトラック生産会社設立

2007年8月1日、「コロンビアにおけるトラック生産会社設立」のための合併契約を、三井物産株式会社とコロンビアの日野車販売代理店のDIDACOL社の3社間で締結。新合併会社の名称は日野モータース マニュファクチャリング コロンビア株式会社。

2008年9月の生産開始を目指しコロンビア共和国コタ市に新工場を建設し、コロンビアおよびエクアドル向けに中・小型トラックを生産する予定です。

小型トラックでメキシコへ新規参入

2007年8月2日、メキシコで小型トラック「HINO 300シリーズ」（日本名「日野デュトロ」）¹を販売開始し、メキシコ市場へ新規参入しました。メキシコでの販売は、先に三井物産株式会社が設立した「日野モータース セールズ メキシコ株式会社」を通じて行います。

*1: クラス4（車両総重量6.3～7.2t）に該当。

米国 ウェスト・バージニア州●

メキシコ メキシコシティ●

コロンビア コタ市●

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	2007年度中間期末 (2007年9月30日)	2006年度末 (2007年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	421,664	411,662
現金及び預金	33,123	28,696
受取手形及び売掛金	253,078	264,141
たな卸資産	108,275	93,534
繰延税金資産	16,487	14,844
その他	14,636	14,498
貸倒引当金	△ 3,937	△ 4,053
固定資産	494,659	496,315
有形固定資産	355,214	354,979
建物及び構築物	109,203	109,157
機械装置及び運搬具	114,241	105,478
工具器具備品	16,428	17,744
リース資産	10,270	9,749
土地	95,964	96,067
建設仮勘定	9,106	16,781
無形固定資産	24,166	22,385
投資その他の資産	115,278	118,950
投資有価証券	104,610	108,412
長期貸付金	3,653	3,644
繰延税金資産	3,061	2,744
その他	9,718	10,048
貸倒引当金	△ 5,765	△ 5,898
資産合計	916,323	907,977

(百万円)

科 目	2007年度中間期末 (2007年9月30日)	2006年度末 (2007年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	495,982	476,705
支払手形及び買掛金	192,549	192,049
短期借入金	134,997	135,965
コマーシャルペーパー	50,000	39,000
一年内返済予定の長期借入金	27,164	27,753
未払金	12,845	10,496
未払法人税等	10,407	6,262
賞与引当金	4,440	4,383
役員賞与引当金	—	370
製品保証引当金	10,652	10,633
その他	52,925	49,793
固定負債	107,529	125,307
長期借入金	24,948	43,842
繰延税金負債	14,679	17,181
土地再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,732
退職給付引当金	36,567	36,639
役員退職慰労引当金	2,396	—
その他	25,204	23,912
負債合計	603,511	602,013
(純資産の部)		
株主資本	266,125	256,728
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,309
利益剰余金	129,437	120,026
自己株式	△ 357	△ 325
評価・換算差額等	29,712	32,713
その他有価証券評価差額金	30,249	33,388
土地再評価差額金	1,547	1,547
為替換算調整勘定	△ 2,083	△ 2,222
少数株主持分	16,974	16,522
純資産合計	312,812	305,964
負債純資産合計	916,323	907,977

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(百万円)

科 目	2007年度中間期 (自2007年4月 1日 至2007年9月30日)	2006年度中間期 (自2006年4月 1日 至2006年9月30日)
売上高	660,956	629,228
売上原価	562,962	537,834
売上総利益	97,993	91,393
販売費及び一般管理費	73,272	70,043
営業利益	24,721	21,350
営業外収益	2,875	3,690
営業外費用	4,112	3,836
経常利益	23,484	21,204
特別利益	1,180	407
特別損失	3,645	1,564
税金等調整前中間純利益	21,019	20,048
法人税等	8,368	8,422
少数株主利益	369	299
中間純利益	12,282	11,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	2007年度中間期 (自2007年4月 1日 至2007年9月30日)	2006年度中間期 (自2006年4月 1日 至2006年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	38,487	34,414
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 21,831	△ 28,870
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 12,100	△ 9,911
現金及び現金同等物に 係る換算差額	57	△ 27
現金及び現金同等物の 増加(減少)額	4,613	△ 4,394
現金及び現金同等物の 期首残高	27,953	36,890
現金及び現金同等物の 中間期末残高	32,567	32,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 2007年度中間期(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	72,717	64,309	120,026	△ 325	256,728	33,388	1,547	△ 2,222	32,713	16,522	305,964
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 2,870		△ 2,870						△ 2,870
中間純利益			12,282		12,282						12,282
自己株式の取得				△ 34	△ 34						△ 34
自己株式の処分		17		1	19						19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 3,138	－	138	△ 3,000	452	△ 2,548
当中間期変動額合計	－	17	9,411	△ 32	9,396	△ 3,138	－	138	△ 3,000	452	6,848
当中間期末残高	72,717	64,327	129,437	△ 357	266,125	30,249	1,547	△ 2,083	29,712	16,974	312,812

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独貸借対照表

(百万円)

科 目	2007年度中間期末 (2007年9月30日)	2006年度末 (2007年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	282,946	260,892
現金及び預金	7,650	5,371
受取手形及び売掛金	192,756	182,970
たな卸資産	41,620	36,354
繰延税金資産	10,174	9,318
短期貸付金	24,328	20,370
その他	6,713	6,799
貸倒引当金	△ 298	△ 292
固定資産	343,124	341,542
有形固定資産	162,036	160,572
建物及び構築物	54,490	55,005
機械装置及び運搬具	64,317	58,008
工具器具備品	10,701	11,436
リース資産	0	0
土地	28,198	28,238
建設仮勘定	4,328	7,882
無形固定資産	22,879	20,961
投資その他の資産	158,207	160,008
投資有価証券	64,393	68,602
関係会社株式	71,959	70,161
出資金	2	2
関係会社出資金	2,110	2,110
長期貸付金	18,990	18,262
その他	7,294	7,417
貸倒引当金	△ 6,544	△ 6,548
資産合計	626,070	602,435

(百万円)

科 目	2007年度中間期末 (2007年9月30日)	2006年度末 (2007年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	268,953	233,113
支払手形及び買掛金	127,124	122,515
短期借入金	15,000	1,000
コマーシャルペーパー	50,000	39,000
一年内返済予定の長期借入金	23,001	23,002
未払金	9,535	6,193
未払費用	22,623	26,238
未払法人税等	7,535	2,998
役員賞与引当金	—	160
製品保証引当金	10,652	10,633
その他	3,479	1,371
固定負債	51,574	71,552
長期借入金	20,142	38,780
繰延税金負債	11,936	14,115
退職給付引当金	18,814	18,657
役員退職慰労引当金	680	—
負債合計	320,527	304,666
(純資産の部)		
株主資本	279,767	269,496
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,307	64,307
利益剰余金	143,049	132,744
自己株式	△ 306	△ 272
評価・換算差額等	25,775	28,271
その他有価証券評価差額金	25,775	28,271
純資産合計	305,542	297,768
負債純資産合計	626,070	602,435

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独損益計算書

(百万円)

科 目	2007年度中間期 (自2007年4月 1日 至2007年9月30日)	2006年度中間期 (自2006年4月 1日 至2006年9月30日)
売上高	500,531	481,693
売上原価	438,282	423,052
売上総利益	62,248	58,641
販売費及び一般管理費	43,680	40,321
営業利益	18,568	18,319
営業外収益	3,557	3,606
営業外費用	1,549	1,357
経常利益	20,575	20,568
特別利益	14	425
特別損失	948	2,762
税引前中間純利益	19,641	18,231
法人税等	6,466	6,837
中間純利益	13,175	11,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独株主資本等変動計算書 2007年度中間期(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	72,717	64,307	132,744	△ 272	269,496	28,271	28,271	297,768
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 2,870		△ 2,870			△ 2,870
中間純利益			13,175		13,175			13,175
自己株式の取得				△ 34	△ 34			△ 34
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,496	△ 2,496	△ 2,496
当中間期変動額合計	—	—	10,304	△ 34	10,270	△ 2,496	△ 2,496	7,774
当中間期末残高	72,717	64,307	143,049	△ 306	279,767	25,775	25,775	305,542

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創業	明治43年
設立	昭和17年5月1日
資本金	72,717,284,641円
従業員数	10,206名
製品	トラック・バス、各種特殊自動車、 小型商業車、乗用車、各種エンジン
事業所	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話(042) 586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話(042) 579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話(0276) 56-5111 田町事務所 東京都港区芝4丁目11番3号 〒108-0014 電話(03) 3456-8811

取締役・監査役

(2007年9月30日現在)

代表取締役会長	蛇川 忠輝
* 代表取締役社長	近藤 詔治
* 取締役副社長	白井 芳夫
* 取締役副社長	杉崎慎一郎
* 取締役副社長	萩原 文二
* 取締役副社長	山本 隆彦
* 専務取締役	市川 正和
* 専務取締役	井上 俊紀
* 専務取締役	藤井 恒彦
* 専務取締役	笠井 学
* 専務取締役	岡崎 清英
* 専務取締役	藤本 慎治
常勤監査役	瀬沼 昭
常勤監査役	荻野 明彦
監査役	辻井 昭雄
監査役	石坂 芳男
監査役	池淵 浩介

(※は、執行役員を兼務)

株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行済株式の総数	574,580,850株	株主数	13,603名(前期比4,132名減)
大株主(上位10名)		持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社		287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		23,219	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		20,188	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)		10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社		6,104	1.0
株式会社竹中工務店		5,562	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)		5,318	0.9
株式会社永坂産業		4,255	0.7
日清紡績株式会社		4,079	0.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口		4,021	0.7

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	3月31日	定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金 3月31日、 中間配当金 9月30日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711		
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店 株式に関するお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットにより24時間承っております。 ☎0120-244-479 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/		
株式に関する手数料	名義書換:無料、 株券再発行:1枚につき210円(消費税額を含む)		
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。		
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所	証券コード	7205
1単元の株式数	1,000株		

＜お知らせ＞

配当金のお受取り方法について 口座振込を選択いただいていない株主様には、従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取りいただいておりますが、2007年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「中間配当金領収証」にて配当金をお受取りいただくことになりました(従前のとおり、最寄のゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取りいただくことができます)。

配当金の口座振込について 配当金のお受取りには、安全・確実・迅速にお受取りいただける口座振込が便利です。今回、口座振込を選択いただいていない株主様には配当金振込指定書を同封いたしました。この機会に、便利な口座振込への変更をご検討くださいますようお願いいたします。

株券の電子化について 上場会社の「株券電子化」は、2009年1月を実施目標として準備が進められています。「株券電子化」が実施されますと、株主の権利は電子的に証券会社の口座で管理されます。ご本人名義になっていない場合は、お早めに名義書換手続きをお済ませくださいますようお願いいたします。株券をお手元をお持ちの場合は、お早めに証券会社を通じて証券保管振替機構へお預けいただくことをお勧めいたします。

単元未満株式の買取請求について 単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様には、当社に対し買取請求することができる制度を実施しております。ご希望の株主様は株主名簿管理人までお申し出ください。

当社の株主名簿管理人は「三菱UFJ信託銀行」です。
お手続きでご不明な点は、☎0120-232-711まで、お気軽にお問い合わせください。



このレポートは、再生紙、植物性大豆油インキを使用し、ISO14001取得工場で印刷しています。